

## 第1回日EU科学技術協力合同委員会の開催結果

平成23年6月16日

1. 16日、東京において山中誠外務省科学技術協力担当大使及びロバート＝ジャン・スミッツ欧州委員会研究イノベーション総局総局長の共同議長の下、本年3月29日に科学技術協力協定が発効して以来初となる日EU科学技術協力合同委員会が開催されました。合同委員会では、相互に関心を有する主要な分野において、日EU間の科学技術協力を強化し深化するための議論が行われました。

2. 山中大使及びスミッツ総局長は、新しい協定の下での日EU間の協力並びに、特に、本日議論を行った低炭素社会・技術及び希少元素代替材料の2つの研究分野における協力は、両者に多大な恩恵をもたらすと信ずるものです。

3. 5月28日にブリュッセルにて開催された日EU定期首脳協議の共同プレス声明において、日本とEUは科学技術協力協定を活用して協力の範囲を深化、拡大することが確認されました。第1回の合同委員会では太陽光発電、蓄電等の低炭素社会・技術及び希少元素代替材料の分野における協力に向けた実りある議論を行いました。双方はまた、防災、気候変動研究、情報通信技術、加速器を含む大規模研究施設及び研究者の国際交流についても議論を行いました。

4. グローバルパートナーである日本とEUは、相互の科学技術協力により、新世代のグリーン及びスマート・テクノロジーの創出に向けた道を開くことができます。この協定下で初となる日EUプロジェクトは高効率の太陽電池に関するものであり、6月初めにスペインのマドリッドにおいて立ち上げ会合が開催されました。このプロジェクトは、日本の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と欧州委員会による共同助成がなされ、世界最高水準となるセル変換効率45%以上を目指した太陽電池の開発を行います。

5. 合同委員会では、航空分野における協力の取組を歓迎しました。7月、経済産業省と欧州委員会との間でこの分野における共同公募が公示されます。この共同公募で対象となる予定の案件は、航空機通信、防水システム、エンジンの熱交換機、エンジンのセラミックベアリング及び高速航空機が対象となる予定です。